

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：34101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K16886

研究課題名(和文)日本の三大都市圏における世帯構成の地理的変化のメカニズムの解明

研究課題名(英文)Elucidation of mechanism on geographical changes of household types in three major metropolitan areas in Japan

研究代表者

桐村 喬 (KIRIMURA, Takashi)

皇學館大学・文学部・助教

研究者番号：70584077

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、日本の三大都市圏における世帯構成の地理的な変化に関するメカニズムの解明である。1980年代までの世帯構成の地理的変化のメカニズムは、住宅の所有状況の影響を強く受けてきており、分譲住宅では、ライフステージに合わせた世帯規模の変化が生じ、賃貸住宅や給与住宅では、居住者の流動性が高く、主たる世帯構成は大きく変化してこなかった。1990年代以降、給与住宅が減少した一方、分譲マンションの供給が都心部や都心寄りの地域で進んだ。この時期に供給された分譲マンションには単身世帯の入居も多く、単身世帯の大幅な増加が進み、世帯構成の地理的変化のメカニズムを変えてきていることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study aims at revealing the mechanism on the geographical changes of household types in the three major metropolitan areas in Japan. The mechanism before the 1980s was affected by housing ownership. The average household size in condominiums has changed according to the progress of life stages. In rental apartments and company-owned apartments, the principal household type has not much changed due to the high residential mobility. However, after the 1990s, the number of company-owned apartments has declined and the many condominiums have been supplied in the center and the surrounding areas. Therefore, the residential mobility of the metropolitan areas has declined as a whole. Especially, more singles live in condominiums supplied after the 1990s. The mechanism on the geographical changes of the household type has drastically changed after the 1990s.

研究分野：都市地理学

キーワード：単身世帯 核家族世帯 分譲住宅 賃貸住宅 給与住宅

1. 研究開始当初の背景

2010年に実施された直近の国勢調査の結果によれば、単身世帯が夫婦と子供から成る世帯を超え、日本において最も多い世帯となった。一般的に「標準家庭」とされ、代表的な世帯像と考えられてきた夫婦と未婚の子から成る核家族世帯が、標準的な世帯ではなくなりつつある。家族社会学的な知見によれば、グローバル経済のもとでの男性だけでなく女性も含めた収入の低下が、戦後長らく続いてきた「戦後家族モデル」の解体をもたらしたとされる(引用文献)。近年の単身世帯の増加は、そうした家族を形成できなくなったことの現れとも取れる。単身世帯の増加は、将来的な高齢単身世帯の増加やそれに伴う介護などの問題を引き起こすものであり、社会保障の拡充など政策的な対応が求められている(引用文献)。

藤森によれば、単身世帯は都市部に居住する傾向が強く、とりわけ大都市圏での増加が著しいことが明らかになっており(引用文献)。単身世帯の増大には、経済的、社会的背景だけでなく、地理的な背景も影響しているものと思われる。地理学からの近年の単身世帯の増加に関する代表的な研究としてジェンダーの視点からの研究が挙げられ、女性の単身世帯に関する居住地選択の実態などが明らかにされている(引用文献)。また、都市社会学からは、女性を中心とする単身世帯が郊外にも拡大してきたことが指摘されている(引用文献)。一方で、単身世帯の増加やそれに伴う世帯構成全体の変化に関する時空間的な側面に対してはほとんど関心が払われていない。この点に関して、申請者による長期的な都市の居住地域構造の変遷に関する研究成果の一部から興味深い変化が明らかになっている。これによれば、東京都区部における平均世帯規模の分布パターンは、都心周辺部にやや小規模な世帯が居住する同心円的なものから、1960年代以降、西部のほうが東部よりも小規模であるセクター的なものへと変化しており、世帯規模は急速に縮小してきた(図1)。2010年までに都区部の単身世帯はさらに増加し、世帯規模の縮小がより顕著に進んだ結果として、東西の差はむしろ判別が難しくなっている。一方、単身世帯を年齢階級別にみれば、若年層の増加傾向が都心部だけでなく郊外の一部でも確認されており、世帯内の未婚者、いわゆるパラサイトシングルの地理的分布との関連性も指摘できる(引用文献)。

このように、戦後の日本における世帯構成の変化は、「戦後家族モデル」の解体やその帰結としての単身世帯の増大という社会学的な課題であるだけでなく、都市を地理的に変質させる都市地理学的な問題としても現れている。しかし、1960年代から長期的に続いてきたこの変化への都市地理学者の関心は低く、大都市圏における世帯構成の地理的な変化に関するメカニズムは十分には明ら

かにされていない。

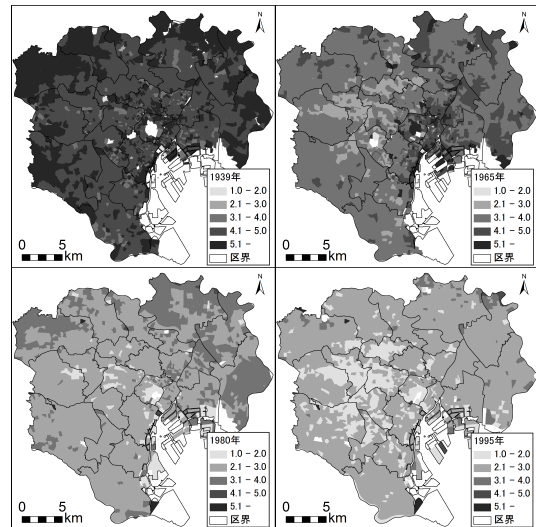


図1 東京都区部における平均世帯規模(1世帯あたり人員)の変化(1939・1965・1980・1995年)

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の三大都市圏(東京・中京・京阪神)における世帯構成の地理的な変化に関するメカニズムの解明である。世帯構成の地理的な変化とは、各大都市圏内部の地域における世帯類型(単身世帯、核家族世帯など)ごとの地理的な分布パターンの変化を指す。

3. 研究の方法

研究目的の達成に向けて、以下の3つの作業課題を設定したうえで分析を進める。

作業課題 A: 核家族世帯の地理的变化に関する分析

戦後の郊外化の急速な進展によって広がった大都市圏にとって、核家族世帯は大都市圏、特に大都市圏周辺部の成長の原動力となったと考えられる。近年、大都市圏周辺部においては、新しい世代の核家族の転入が進まず急速に高齢化が進む地域もあり、郊外住宅地を取り巻く新たな問題として注目を浴びつつある。このような郊外住宅地を含んだ、戦後の三大都市圏における核家族世帯の地理的变化を検討し、「戦後家族モデル」の形成および解体が大都市圏においてどのような地理的变化として現れてきたのかを明らかにする。ここでは、市区町村単位や地域メッシュ単位の人口統計資料に加え、よりミクロかつ長期的に核家族世帯の地理的分布を検討するために、公立小中学校の児童数・生徒数の情報を利用して、未成年の子供のいる世帯を中心とした核家族世帯の地理的広がりを補完的に把握する。

作業課題 B: 単身世帯の地理的变化に関する分析

単身世帯の大幅な増加は、大都市圏の世帯構成を大きく変化させてきた最大の要因であり、応募者による1990年以降のコーホー

ト分析によれば、中心都市などへの大幅な流入に加えて、晩婚化の進展による未婚者の滞留も進んでいる。近年の単身世帯の急増の背景には、既往研究でも指摘されているように割安な住宅の供給の増加も関係している。そこで、晩婚化や離婚の増加などの社会的背景に加え、分譲および賃貸の住宅供給を考慮しながら、三大都市圏における1960年代以降の単身世帯の増加の動向を分析し、単身世帯の地理的変化のメカニズムの解明を目指す。作業課題 C：三大都市圏における世帯構成の地理的変化に関するメカニズムの解明とモデル化

作業課題 A・B の分析結果から、核家族世帯と単身世帯の地理的変化の状況が明らかになる。核家族世帯には、世帯内の未婚者のように単身世帯に準ずる人々も含まれているなど、両者は密接な関係をもっており、世帯構成の地理的変化のメカニズムの解明には、2つの分析結果を組み合わせた総合的な分析が必要不可欠である。そこで、2つの分析結果の更なる吟味に加え、世帯内の未婚者や単身世帯と核家族世帯間の状態変化に関して、国立社会保障・人口問題研究所による世帯動態調査や既存の大規模社会調査、新たなアンケート調査などの結果から検討し、三大都市圏における世帯構成の地理的変化のメカニズムを解明し、そのモデルを構築する。

4. 研究成果

まず、作業課題 A に関しては、公立小学校児童数データを利用して、1960年から2015年までの分析を行った(学会発表)。これにより、1960年代、1970年代の顕著な郊外化の傾向が確認され、既成市街地とそれ以外の地域とで、1980年代以降の児童数増減の動向に明確な差が存在することが示された。また、作業課題 B にも関して、民間賃貸住宅の供給状況と、地域の人口構成の変化の関係についての分析を、東京23区を対象に行った(学会発表)。この分析の結果として、核家族世帯を中心とする郊外化が1960年代から1970年代に急速に進んだ一方、その後の郊外での核家族世帯の増加はごく限られた地域のものへと変化し、近年は都心の一部でまとまった増加がみられるようになったことが示された。同様に、作業課題 B に関しては、不動産物件データベースを利用し、東京大都市圏を対象として、民間賃貸住宅の供給(フロー)や既存物件の特徴(ストック)と、近年の単身世帯の年齢構成の多様化との関係について検討した(学会発表)。分析の結果、単身世帯の増大と年齢構成の多様化に関しては、民間賃貸住宅のフローおよびストックが一定程度寄与してきたことが明らかになった。また、民間賃貸住宅の供給と建築年が新しい住宅の多さは、若い世代の単身世帯の増加に寄与するものであり、単身世帯の年齢構成を“若返らせる”効果があると考えられた。

このほかに、作業課題 A および B と関連して、若年単身世帯の多くを占めると考えられる大都市圏への流入人口を把握するために、沖縄系住民および韓国系住民の居住地域を、住宅地図データを用いて検出することを試み、とりわけ沖縄系住民の居住地域の検出については、十分な結果を得ることができた(雑誌論文・学会発表)。

作業課題 A および B に関するこれらの結果を考慮しつつ、作業課題 C に取り組み、まず、三大都市圏を対象に、メッシュ単位でジオデモグラフィクス(小地域単位の居住者地区類型)を作成し、都市構造の変容について分析した(学会発表)。1985年から2010年までの5年おきの静態的な状況と、各時点間の動態的な状況についてのジオデモグラフィクスからは、従来から個別の研究で指摘されてきた都心回帰と郊外の二極化が観測され、都心回帰による都心部での単身世帯・核家族世帯の増加と、郊外での核家族世帯の減少と単身世帯の増加傾向が認められた。

次に、都心と郊外の間隔的な性格を持つ地域として、大都市圏中心市の周辺地域である大阪府吹田市に注目し、小地域単位およびマンション単位の居住者特性を分析し、世帯構成の変化のメカニズムを明らかにすることを試みた(学会発表)。分析の結果、単身世帯の増加による小地域単位での単身化の進行の程度は、主に単身世帯向け賃貸マンションの供給と、核家族世帯向け分譲マンションの供給とのバランスによるものと示唆された。近年供給された賃貸マンションの大部分は単身世帯向けであり、この地域の単身化の進展を促した要因であるものの、核家族世帯向け分譲マンションも、単身世帯の増加にも寄与してきたことが示された。一方、核家族世帯向け賃貸マンションは、居住者の流動性が分譲よりは高く、地域内に比較的若い世帯を一定数留める役割を果たしており、地域における単身化の進行を抑制しうる存在であることが示された。

そして、引き続き大阪府吹田市に注目して分析を進め、1980年以降のマンション単位の居住者特性を分類した結果、分譲マンションの大部分は1980年代ではファミリー向けであったが、それらのマンションのほとんどで、2010年までに高齢化と世帯規模の縮小が進んでいた(図2)。2000年代以降、いわゆる都心回帰の流れを受けて供給が進んだ分譲マンションにも、単身世帯が一定の割合で居住しており(図3)。将来的には急速な高齢化と世帯規模縮小が進むものと予想された。一方、ファミリー向けの給与住宅および賃貸マンションにおいては、比較的若い世代の親と子供が同居する世帯が多く居住し、分譲マンションのように高齢化が進むことはなく、居住者特性には時系列的に大きな変化は生じなかった(図4)。1990年代後半以降、給与住宅は大きく減少し、分譲マンションなどに建て替えられてきており、今後、高齢化が

徐々に進行するものと考えられる。これらの研究成果は2学会において発表し（雑誌論文・学会発表・）、投稿に向けた最終的な作業を進めている。

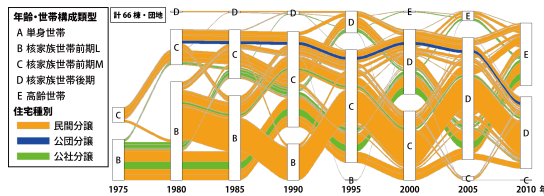


図2 大阪府吹田市における1970年代供給の民間・公団・公社の分譲共同住宅の年齢・世帯構成の変化パターン

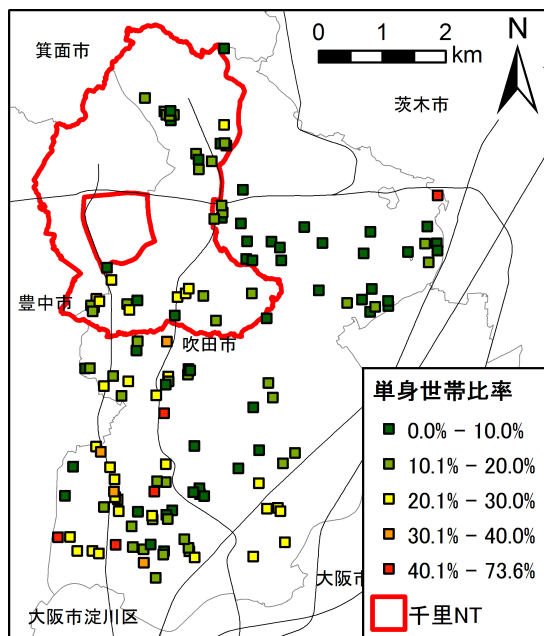


図3 大阪府吹田市における2000年代供給の分譲マンションの単身世帯比率

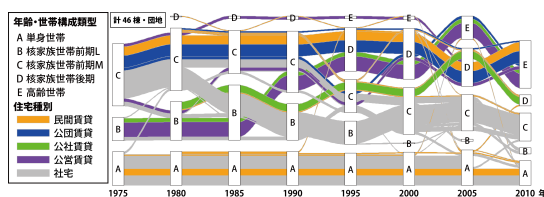


図4 大阪府吹田市における1970年代供給の民間・公団・公社・公営賃貸共同住宅・社宅の年齢・世帯構成の変化パターン

本研究課題の現時点での結論は次のようにまとめられる。大都市圏における1980年代までの世帯構成の地理的変化のメカニズムは、住宅の所有状況の影響を強く受けてきており、分譲住宅では、ライフステージに合わせた世帯規模の変化が生じ、賃貸住宅や給与住宅では、居住者の流動性が高く、主たる世帯構成は大きく変化しなかった。1990年代以降、給与住宅が減少した一方、分譲マンションの供給が都心部や都心寄りの地域で進んだ。この時期に供給された分譲マンションには単身世帯の入居も多く、単身世帯の

大幅な増加が進み、世帯構成の地理的変化のメカニズムを変えてきていることが明らかになった。

<引用文献>

山田昌弘『迷走する家族 戦後家族モデルの形成と解体』、有斐閣、2005。
 藤森克彦『単身急増社会の衝撃』、日本経済新聞出版社、2010。
 由井義通編著『女性就業と生活空間 仕事・子育て・ライフコース』、明石書店、2012。
 倉沢 進・浅川達人編『新編 東京圏の社会地図 1975-90』、東京大学出版会、2004。
 石川義孝・井上 孝・田原裕子編『地域と人口からみる日本の姿』、古今書院、2011。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

桐村 喬、大阪府吹田市における共同住宅単位での年齢・世帯構成の長期的変化に関する分析、地理情報システム学会講演論文集、査読無、26、2017、4 ページ (CD-ROM)
桐村 喬、名字からみた日本の大都市圏における沖縄系住民の分布パターン、地理情報システム学会講演論文集、査読無、24、2015、4 ページ (CD-ROM)

〔学会発表〕(計 10 件)

桐村 喬、大阪府吹田市における分譲マンション居住者の年齢・世帯構成の変化 - 1970~2010年 -、2017年人文地理学会大会、2017
桐村 喬、大阪府吹田市における共同住宅単位での年齢・世帯構成の長期的変化に関する分析、地理情報システム学会第26回学術研究発表大会、2017
桐村 喬、大都市周辺地域における住宅供給と世帯構成の変化 - 吹田市南西部の事例 -、経済地理学会中部支部 12 月例会、2016
桐村 喬、賃貸住宅の特徴からみた東京大都市圏における単身世帯の年齢構成、人文地理学会第58回都市圏研究部会、2016
桐村 喬、長期的な人口変動の分析への『全国学校総覧』の利用可能性 - 1960年~2015年の大阪府の事例、2016年日本地理学会春季学術大会、2016
 Takashi Kirimura, Residential Pattern of Korean People in Japanese Metropolitan Areas Based on Surnames, KAGIS Fall Conference 2015 & International Symposium on GIS, 2015
桐村 喬、名字からみた日本の大都市圏における沖縄系住民の分布パターン、地理

情報システム学会第24回学術研究発表大会、2015

上杉 昌也・桐村 喬、不動産データベースからみる東京都区部における居住地選好の多様性、2015 年日本地理学会秋季学術大会、2015

桐村 喬・上杉 昌也、2000年代の東京23区における家賃別民間賃貸住宅の供給状況、2015 年日本地理学会秋季学術大会、2015

Takashi Kirimura, Changes in the Urban Geodemographic Structure of Japan's Three Major Metropolitan Areas from 1985 to 2005, Association of American Geographers 2015 Annual Meeting, 2015

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

学会賞

桐村 喬、GIS学会賞 研究奨励部門、地理情報システム学会、2017

商業誌記事執筆

桐村 喬、単身世帯増加を抑制するより地域コミュニティに取り込む方策を、オムニ・マネジメント、2015年12月号、2015、6-9

6. 研究組織

(1)研究代表者

桐村 喬 (KIRIMURA, Takashi)

皇學館大学・文学部・助教

研究者番号：70584077